

令和7年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和7年度事業計画

I 基本方針

令和7年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第4条第1項第1号)

〈事業予算：1,100,000千円〉

(内、全国協会借入金 300,000千円)

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和7年度の貸付枠は、長期貸付11億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5年（据置1年・下限0.10%）
	12年（据置2年・下限0.11%）
	15年（据置3年・下限0.14%）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還5年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を5年、12年、15年の3種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済

長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。 〈事業予算：388,000千円〉

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分：200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分：本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。

令和7年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第 4 条第 1 項第 4 号)

〈事業予算：25,964 千円(法人会計区分 135 千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：12,964 千円〉

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等 135 千円除く※

(2) 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団受講経費等への助成〈事業予算：5,000 千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5 万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係 4 団体研修事業への助成<事業予算：8,000 千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第 4 条第 1 項第 5 号)

〈事業予算：180 千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和 7 年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和 7 年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第 4 条第 1 項第 6 号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和 7 年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：43,414 千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1, 5 5 7, 5 5 8 千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和7年度収支予算書

令和7年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	26,798	16,846	9,952
市町村振興積立金受取利息	58	5	53
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	13,481	8,855	4,626
貸付金利息	13,258	7,985	5,273
受取補助金等	474,636	487,764	△ 13,128
受取ハロウィンジャンボ交付金	188,000	192,500	△ 4,500
受取サマージャンボ交付金振替額	285,686	294,314	△ 8,628
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	155	82	73
受取利息	70	4	66
雑収益	85	78	7
経常収益計	501,590	504,693	△ 3,103
(2) 経常費用			
事業費	458,818	461,982	△ 3,164
給料手当	8,451	7,560	891
退職給付費用	1,260	1,170	90
臨時雇賃金	3,000	0	3,000
福利厚生費	2,220	1,458	762
諸謝金	8,560	8,731	△ 171
旅費交通費	352	432	△ 80
通信運搬費	465	411	54
消耗品費	316	306	10
印刷製本費	0	120	△ 120
租税公課	100	100	0
支払負担金(人件費)	21,600	21,600	0
支払負担金(人件費以外)	7,345	6,841	504
委託費	2,491	2,919	△ 428
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	188,000	192,500	△ 4,500
借入金支払利息	982	951	31
業務委託費	248	3,248	△ 3,000
支払手数料	86	264	△ 178
雑費	162	191	△ 29
管理費	42,772	42,711	61
役員等報酬	850	850	0
給料手当	939	840	99
退職給付費用	140	130	10
福利厚生費	180	162	18
会議費	30	30	0
旅費交通費	409	409	0
通信運搬費	96	75	21
消耗品費	49	89	△ 40

令和7年度収支予算書(損益計算ベース)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	2,400	2,400	0
支払負担金(人件費以外)	809	779	30
委託費	320	283	37
支払全国協会納付金	35,500	35,550	△ 50
広報宣伝費	1,000	1,000	0
支払手数料	43	106	△ 63
雑費	2	3	△ 1
経常費用計	501,590	504,693	△ 3,103
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	355,000	355,500	△ 500
一般正味財産への振替額	△ 285,686	△ 294,314	8,628
当期指定正味財産増減額	69,314	61,186	8,128
指定正味財産期首残高	9,403,866	9,332,674	71,192
指定正味財産期末残高	9,473,180	9,393,860	79,320
Ⅲ 正味財産期末残高	9,495,812	9,416,492	79,320

※ 正味財産の期首残高についてはR05年度決算期末残高+R06年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
貸付金利息	借入金支払利息
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和7年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	20,388	6,410	26,798	
市町村振興積立金受取利息	58	0	58	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	13,481	0	13,481	公事業共通
貸付金利息	6,849	6,409	13,258	公事業・法人共通
受取補助金等	438,386	36,250	474,636	
受取ハロウィンジャンボ交付金	188,000	0	188,000	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	250,186	35,500	285,686	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費等
雑収益	43	112	155	
受取利息	0	70	70	歳計現金利息
雑収益	43	42	85	雇用保険料振替
経常収益計	458,818	42,772	501,590	
(2) 経常費用				
事業費	458,818		458,818	
給料手当	8,451		8,451	間接事業費(90%)
退職給付費用	1,260		1,260	間接事業費(90%)
臨時雇賃金	3,000		3,000	公事業共通
福利厚生費	2,220		2,220	間接事業費(90%)
諸謝金	8,560		8,560	研修事業
旅費交通費	352		352	研修事業
通信運搬費	465		465	研修事業
消耗品費	316		316	研修事業
印刷製本費	0		0	
租税公課	100		100	資金借入に伴う印紙代
支払負担金(人件費)	21,600		21,600	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	7,345		7,345	会館維持負担金(90%)+県合同研修負担金等
委託費	2,491		2,491	eラーニング、研修HP保守等
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	188,000		188,000	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	982		982	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
支払手数料	86		86	振込に係る手数料
雑費	162		162	研修事業

令和7年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		42,772	42,772	
役員等報酬		850	850	
給料手当		939	939	
退職給付費用		140	140	
福利厚生費		180	180	
会議費		30	30	
旅費交通費		409	409	
通信運搬費		96	96	
消耗品費		49	49	
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		2,400	2,400	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		809	809	会館維持負担金(10%) 会議出席負担金
委託費		320	320	会計ソフト等保守料
支払全国協会納付金		35,500	35,500	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報宣伝費用
支払手数料		43	43	振込に係る手数料
雑費		2	2	
経常費用計	458,818	42,772	501,590	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
Ⅱ 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	319,500	35,500	355,000	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 250,186	▲ 35,500	▲ 285,686	
当期指定正味財産増減額	69,314	0	69,314	
指定正味財産期首残高	9,403,866	0	9,403,866	R05年度実績+R06予算
指定正味財産期末残高	9,473,180	0	9,473,180	
Ⅲ 正味財産期末残高	9,473,180	22,632	9,495,812	

※ 正味財産の期首残高についてはR05年度決算期末残高+R06年度予算増減額で算出。

資金調達及び設備投資の見込みについて

令和7年4月1日～令和8年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	以下のとおり
-------	--------

借入金の種類	借入先	借入金額	資金の用途
長期借入金	一般財団法人全国市町村振興協会	300,000千円	市町村への資金貸付(長期貸付)
合 計		300,000千円	

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和7年度収支予算書(資金ベース)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	26,798	16,846	9,952
市町村振興積立金利息収入	58	5	53
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	13,481	8,855	4,626
貸付金利息収入	13,258	7,985	5,273
貸付金償還収入	1,106,608	1,112,668	△ 6,060
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,106,608	1,112,668	△ 6,060
受取補助金等	543,950	548,950	△ 5,000
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	188,000	192,500	△ 4,500
受取サマージャンボ交付金収入	355,000	355,500	△ 500
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	155	82	73
受取利息収入	70	4	66
雑収入	85	78	7
事業活動収入計 a	1,677,512	1,678,547	△ 1,035
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,557,558	1,860,812	△ 303,254
長期貸付事業支出	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
給料手当支出	8,451	7,560	891
臨時雇賃金支出	3,000	0	3,000
福利厚生費支出	2,220	1,458	762
諸謝金支出	8,560	8,731	△ 171
旅費交通費支出	352	432	△ 80
通信運搬費支出	465	411	54
消耗品費支出	316	306	10
印刷製本費支出	0	120	△ 120
租税公課支出	100	100	0
負担金支出(人件費)	21,600	21,600	0
負担金支出(人件費以外)	7,345	6,841	504
委託費支出	2,491	2,919	△ 428
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	188,000	192,500	△ 4,500
借入金支払利息支出	982	951	31
業務委託費支出	248	3,248	△ 3,000
支払手数料支出	86	264	△ 178
雑支出	162	191	△ 29

令和7年度収支予算書(資金ベース)

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	42,632	42,581	51
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	939	840	99
福利厚生費支出	180	162	18
会議費支出	30	30	0
旅費交通費支出	409	409	0
通信運搬費支出	96	75	21
消耗品費支出	49	89	△ 40
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	2,400	2,400	0
負担金支出(人件費以外)	809	779	30
委託費支出	320	283	37
全国協会納付金支出	35,500	35,550	△ 50
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
支払手数料支出	43	106	△ 63
雑支出	2	3	△ 1
事業活動支出計 b	1,600,190	1,903,393	△ 303,203
事業活動収支差額 A(a-b)	77,322	△ 224,846	302,168
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,087,686	1,415,481	△ 327,795
基金積立資産取崩収入	1,087,686	1,415,481	△ 327,795
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,087,686	1,415,481	△ 327,795
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,463,008	1,469,468	△ 6,460
基金積立資産取得支出	1,461,608	1,468,168	△ 6,560
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,400	1,300	100
投資活動支出計 d	1,463,008	1,469,468	△ 6,460
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 375,322	△ 53,987	△ 321,335
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	300,000	300,000	0
①長期借入金収入	300,000	300,000	0
財務活動収入計 e	300,000	300,000	0
2. 財務活動支出	0	19,167	△ 19,167
①借入金返済支出	0	19,167	△ 19,167
財務活動支出計 f	0	19,167	△ 19,167
財務活動収支差額 C(e-f)	300,000	280,833	19,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
貸付金利息収入	借入金支払利息支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

令和7年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	20,388	6,410		26,798
市町村振興積立金利息収入	58			58
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	13,481			13,481
貸付金利息収入	6,849	6,409		13,258
貸付金償還収入	1,106,608			1,106,608
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,106,608			1,106,608
受取補助金等	507,700	36,250		543,950
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	188,000			188,000
受取サマージャンボ交付金収入	319,500	35,500		355,000
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	43	112		155
受取利息収入		70		70
雑収入	43	42		85
事業活動収入計 a	1,634,740	42,772		1,677,512
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,557,558			1,557,558
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	8,451			8,451
臨時雇賃金支出	3,000			3,000
福利厚生費支出	2,220			2,220
諸謝金支出	8,560			8,560
旅費交通費支出	352			352
通信運搬費支出	465			465
消耗品費支出	316			316
印刷製本費支出	0			0
租税公課支出	100			100
負担金支出(人件費)	21,600			21,600
負担金支出(人件費以外)	7,345			7,345
委託費支出	2,491			2,491
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	188,000			188,000
借入金支払利息支出	982			982
業務委託費支出	248			248
支払手数料支出	86			86
雑支出	162			162

令和7年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(単位：千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		42,632		42,632
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		939		939
福利厚生費支出		180		180
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		409		409
通信運搬費支出		96		96
消耗品費支出		49		49
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		2,400		2,400
負担金支出(人件費以外)		809		809
委託費支出		320		320
全国協会納付金支出		35,500		35,500
広報宣伝費支出		1,000		1,000
支払手数料支出		43		43
雑支出		2		2
事業活動支出計 b	1,557,558	42,632		1,600,190
事業活動収支差額 A(a-b)	77,182	140		77,322
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,052,186	35,500		1,087,686
基金積立資産取崩収入	1,052,186	35,500		1,087,686
市町村振興積立資産取崩収入	0	0		0
投資活動収入計 c	1,052,186	35,500		1,087,686
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,427,368	35,640		1,463,008
基金積立資産取得支出	1,426,108	35,500		1,461,608
市町村振興積立資産取得支出	0	0		0
退職給付積立資産取得支出	1,260	140		1,400
投資活動支出計 d	1,427,368	35,640		1,463,008
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 375,182	△ 140		△ 375,322
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	300,000	0		300,000
①長期借入金収入	300,000	0		300,000
財務活動収入計 e	300,000	0		300,000
2. 財務活動支出	0	0		0
①借入金返済支出	0	0		0
財務活動支出計 f	0	0		0
財務活動収支差額 C(e-f)	300,000	0		300,000
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632